

対象校No.
注4

493

学校コード F113310103368
注3

設置年度 令和 6年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

届出

注2

東洋大学大学院 生命科学研究科 生体医工学専攻（D）

【届出】設置計画履行状況報告書 （改正前大学設置基準適用）

学校法人東洋大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 朝霞事務課

職名・氏名 課長 細田 祥平

電話番号 048-468-6311

（夜間） 048-468-6311

e-mail mlasakakyomu@toyo.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、該当番号を記載してください。

目次

生命科学研究科

＜生体医工学専攻（D）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	6
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	24
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人東洋大学

(2) 大 学 名

東洋大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒351-8510
埼玉県朝霞市岡48番1号
(〒112-8606)
(東京都文京区白山5丁目28番20号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(アンザイ タカシ) 安 齋 隆 (平成30年12月)		
学 長	(ヤグチ エツコ) 矢 口 悦 子 (令和2年4月)		
研究科長	(ネダチ タク) 根 建 拓 (平成31年4月)		
専攻長等	(モトハシ ケンジ) 本 橋 健 次 (令和6年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)

令和6年度に報告する内容 → (6)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称(学位)	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
生命科学研究科 生体医工学専攻 (D) 博士(生体医工 学)	理学関係 工学関係	3 年	3 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 人	9 人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	3人 (-) [-]	-	-	0.66倍	-	
志願者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	2人 (-) [-]	-				
受験者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	2人 (-) [-]	-				
合格者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	2人 (-) [-]	-				
B 入学者数	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	人 (-) [-]	2人 (-) [1]	-				
入学定員超過率 B/A	-		-		-		-		-		0.66					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・ 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	2 [1] (－)	－ [－] (－)	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)
計			－ [－] (－)				－ [－] (－)		－ [－] (－)		－ [－] (－)		2 [1] (－)

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	-
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
			令和3年度	- 人	- 人	-
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
			令和3年度	- 人	- 人	-
			令和4年度	- 人	- 人	-
令和5年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	-
			令和2年度	- 人	- 人	-
			令和3年度	- 人	- 人	-
			令和4年度	- 人	- 人	-
			令和5年度	- 人	- 人	-
令和6年度	2 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜生命科学研究科 生体医工学専攻（D）＞

（1）① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数		専任教員等の配置							専 任 ・ 兼 任
			必 修	選 修	教 授	准 教 授	講 師	助 手	助 手	助 手	助 手	
研 究 指 導	生体医工学特殊研究Ⅰ	1前	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学特殊研究Ⅱ	1後	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学特殊研究Ⅲ	2前	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学特殊研究Ⅳ	2後	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学特殊研究Ⅴ	3前	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学特殊研究Ⅵ	3後	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学研究指導	1・2・3前・後	—	—	7	1	0	0	0	0	0	
小計（7科目）			—	0	12	0	7	4	0	0	0	兼0
合計（7科目）			—	0	12	0	7	4	0	0	0	兼0
卒業要件及び履修方法												
【修了に必要な単位等】 主指導教授の「研究指導」は、毎セメスタ必ず履修すること。												
【履修方法】 (1) 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。 (2) 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。 (3) 原則として主指導教授の「生体医工学特殊研究Ⅰ～Ⅵ」は1から順に履修し、各セメスタに1科目ずつ履修すること。 (4) 生体医工学研究指導を担当する教員の「研究指導」を各セメスタごとに履修登録すること。 (5) 本表に掲げたものの他、指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、本大学院の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を履修することができる。												

- （注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字**としてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務実習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に（新）又は（旧）と表記してください。
（例：記載順）【認可時又は届出時】→【令和6年度】（新）→【令和5年度】（新）→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】（旧）→【令和5年度】（旧）

（1）② 授業科目表に関する変更内容

【令和6年度】

（記入例）
科目担当教員昇格の理由により、「生体医工学特殊研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「教授3」、「教授7」から「教授8」に変更。
科目担当教員昇格の理由により、「生体医工学特殊研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」、「教授7」から「教授8」に変更。
科目担当教員昇格の理由により、「生体医工学特殊研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」、「教授7」から「教授8」に変更。
科目担当教員昇格の理由により、「生体医工学特殊研究Ⅳ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」、「教授7」から「教授8」に変更。
科目担当教員昇格の理由により、「生体医工学特殊研究Ⅴ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」、「教授7」から「教授8」に変更。
科目担当教員昇格の理由により、「生体医工学特殊研究Ⅵ」の専任教員等の配置を「准教授4」から「准教授3」、「教授7」から「教授8」に変更。
昇格及び資格審査により研究指導教員となった教員の追加により、「生体医工学研究指導」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」に変更。

- （注）・ 2（1）① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないください。
・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数		専任教員等の配置							専 任 ・ 兼 任
			必 修	選 修	教 授	准 教 授	講 師	助 手	助 手	助 手	助 手	
研 究 指 導	生体医工学特殊研究Ⅰ	1前	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学特殊研究Ⅱ	1後	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学特殊研究Ⅲ	2前	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学特殊研究Ⅳ	2後	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学特殊研究Ⅴ	3前	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学特殊研究Ⅵ	3後	2	2	7	4	0	0	0	0	0	
	生体医工学研究指導	1・2・3前・後	—	—	7	1	0	0	0	0	0	
小計（7科目）			—	0	12	0	7	4	0	0	0	兼0
合計（7科目）			—	0	12	0	7	4	0	0	0	兼0
卒業要件及び履修方法												
【修了に必要な単位等】 主指導教授の「研究指導」は、毎セメスタ必ず履修すること。												
【履修方法】 (1) 履修する授業科目は、指導教授の指示を受けて決定すること。 (2) 指導教授は、主指導教授1名・副指導教授1名の計2名とする。ただし、主指導教授の判断により、副指導教授が2名となる場合がある。 (3) 原則として主指導教授の「生体医工学特殊研究Ⅰ～Ⅵ」は1から順に履修し、各セメスタに1科目ずつ履修すること。 (4) 生体医工学研究指導を担当する教員の「研究指導」を各セメスタごとに履修登録すること。 (5) 本表に掲げたものの他、指導教授が研究指導上必要と認めた場合は、本大学院の他研究科・専攻の授業科目および他大学（協定校）の授業科目を履修することができる。												

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	7 科目	0 科目	7 科目	0 科目 [0]	7 科目 [0]	0 科目 [0]	7 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 借用面積 1,005.61㎡ 借用期間 2011/4/1～ 2041/3/31		
	校 舎 敷 地	352,250.19㎡	㎡	㎡	352,250.19㎡			
	運動場用地	189,576.05㎡	㎡	㎡	189,576.05㎡			
	小 計	541,826.24㎡	㎡	㎡	541,826.24㎡			
	そ の 他	282,390.00㎡	㎡	㎡	282,390.00㎡			
	合 計	824,216.24㎡	㎡	㎡	824,216.24㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 新校舎完成に伴う増 (6)		
		260,125.73㎡ 238,461.06㎡	㎡	㎡	260,125.73㎡ 238,461.06㎡			
		(260,125.73㎡) (238,461.06㎡)	(㎡)	(㎡)	(260,125.73㎡) (238,461.06㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 新校舎完成に伴う増 (6)	
		376室 359室	149室 142室	583室 415室	38室 (補助職員12人)	9室 5室 (補助職員0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		生命科学研究科生体医工 学専攻全体	
		生命科学研究科生体医工学専攻 (D)			13 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定 不能なため、大学全 体の数 機械・器具：学年進 行による増 (6) 完成年度については 予測不可
	生命科学研究科 生体医工学専攻 (D)	1,552,753 [314,003] (1,536,397 [312,445])	41,763 [31,563] (41,763 [31,563])	26,479 [26,301] (26,479 [26,301])	11,566 (11,504)	78,819 80,084 (78,819) (80,084)	()	
	計	1,552,753 [314,003] (1,536,397 [312,445])	41,763 [31,563] (41,763 [31,563])	26,479 [26,301] (26,479 [26,301])	11,566 (11,504)	78,819 80,084 (78,819) (80,084)	()	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		新校舎完成に伴う増 (6)
		20,307.45㎡ 17,047.23㎡		2,928		1,825,775		
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			新校舎完成に伴う増 (6)	
		28,646.91㎡ 28,637.97㎡		野 球 場 1 面、 サ ッ カ ー 場 2 面 テ ニ ス コ ー ト 13 面 等				

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	計画見直しに伴う変更(6)
		教員1人当り研究費等	686千円 694千円	686千円 694千円	図書購入費	229千円	267千円 245千円	280千円	
		共同研究費等	80,000千円	80,000千円	設備購入費	3,105千円 108,203千円	74,573千円 1,033千円	1,183千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,070千円	800千円	千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		東 洋 大 学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数			
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考					
文学部 第1部	年	人	年次	人		倍	倍	年度	年度		平成29年度より学生募集停止					
哲学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.09	1.06	—	昭和24年度	東京都文京区白山5丁目28番20号						
東洋思想文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.02	1.01	—	平成25年度	同上						
日本文学文化学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.04	1.03	—	平成12年度	同上						
英米文学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.03	1.02	—	昭和24年度	同上						
英語コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	—	—	平成12年度	同上						
史学科	4	133	—	532	学士(文学)	1.09	1.06	—	昭和24年度	同上						
教育学科						1.03	1.02	—	昭和39年度	同上						
人間発達専攻	4	100	—	400	学士(教育学)	1.05	1.04	—	平成20年度	同上						
初等教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	1.01	0.99	—	平成20年度	同上						
国際文化コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.07	1.05	—	平成29年度	同上						
経済学部 第1部						1.07	1.05				東京都文京区白山5丁目28番20号					
経済学科	4	250	—	1000	学士(経済学)	1.06	1.04	—	昭和25年度	同上						
国際経済学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.06	1.04	—	平成12年度	同上						
総合政策学科	4	183	—	732	学士(経済学)	1.09	1.07	—	平成12年度	同上						
経営学部 第1部						1.07	1.04				東京都文京区白山5丁目28番20号					
経営学科	4	316	—	1264	学士(経営学)	1.05	1.03	—	昭和41年度	同上						
マーケティング学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.07	1.04	—	昭和41年度	同上						
会計ファイナンス学科	4	216	—	864	学士(経営学)	1.08	1.06	—	平成18年度	同上						
法学部 第1部						1.06	1.06				東京都文京区白山5丁目28番20号					
法律学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.06	1.06	—	昭和31年度	同上						
企業法学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.06	1.05	—	昭和40年度	同上						
社会学部 第1部						1.05	1.04				東京都文京区白山5丁目28番20号					
社会学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.06	1.04	—	昭和34年度	同上						
国際社会学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.03	—	—	令和3年度	同上						
社会文化システム学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	—	—	平成12年度	同上	令和3年度より学生募集停止					
メディアコミュニケーション学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.06	1.04	—	平成12年度	同上						
社会心理学科	4	150	—	600	学士(社会学)	1.05	1.04	—	平成12年度	同上						
社会福祉学科	4	—	—	—	学士(社会学)	—	—	—	平成4年度	東京都北区赤羽台1丁目7番11号	令和5年度より学生募集停止					
理工学部						1.05	1.02							埼玉県川越市鯨井2100		
機械工学科	4	180	—	720	学士(理工学)	1.06	1.01	—	昭和36年度	同上						
生体医工学科	4	—	—	—	学士(理工学)	—	—	—	平成21年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	令和6年度より学生募集停止					
電気電子情報工学科	4	113	—	452	学士(理工学)	1.02	1.00	—	昭和36年度	埼玉県川越市鯨井2100						
応用化学科	4	146	—	584	学士(理工学)	1.06	1.04	—	昭和36年度	同上						
都市環境デザイン学科	4	113	—	452	学士(工学)	1.08	1.05	—	昭和37年度	同上						

建築学科	4	146	—	584	学士 (工学)	1.04	1.02	—	昭和37年 度	同上	
国際地域学部						—	—				
国際地域学科						—	—		平成9年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	—	—	平成22年 度	同上	平成29年度より学生募集停止
地域総合専攻	4	—	—	—	学士 (国際地域学)	—	—	—	平成22年 度	同上	平成29年度より学生募集停止
国際学部						1.09	1.07				
グローバル・イノベーション 学科	4	100	—	400	学士 (グローバル・ イノベーション 学)	1.15	1.14	—	平成29年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学科						1.07	1.04	—	平成29年 度	同上	
国際地域専攻	4	210	—	840	学士 (国際地域学)	1.07	1.05	—	平成29年 度	同上	
地域総合専攻	4	80	—	320	学士 (国際地域学)	1.07	1.02	—	平成29年 度	同上	
国際観光学部						1.04	1.03				
国際観光学科	4	366	—	1464	学士 (国際観光学)	1.04	1.03	—	平成29年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
生命科学部						1.09	1.08				
生命科学科	4	113	—	452	学士 (生命科学)	1.11	1.10	—	平成9年 度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
応用生物科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	—	—	平成21年 度	同上	令和6年度より学生募集停止
生体医工学科	4	113	—	113	学士 (生命科学)	1.07	—		令和6年度	同上	
生物資源学科	4	113	—	113	学士 (生命科学)	1.04	—		令和6年度	同上	
ライフデザイン学部						—	—				
生活支援学科						—	—		平成17年 度	東京都北区赤羽 台1丁目7番11号	令和5年度より学生募集停止
生活支援学専攻	4	—	—	—	学士 (生活支援学)	—	—	—	平成21年 度	同上	令和5年度より学生募集停止
子ども支援学専攻	4	—	—	—	学士 (生活支援学)	—	—	—	平成21年 度	同上	令和5年度より学生募集停止
健康スポーツ学科	4	—	—	—	学士 (健康スポーツ 学)	—	—	—	平成17年 度	同上	令和5年度より学生募集停止
人間環境デザイン学科	4	—	—	—	学士 (人間環境デザ イン学)	—	—	—	平成18年 度	同上	令和5年度より学生募集停止
総合情報学部						1.05	1.03				
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1.05	1.03	—	平成21年 度	埼玉県川越市鯨 井2100	
食環境科学部						1.02	1.01				
食環境科学科	4	126	—	336	学士 (食環境科学)	1.04	1.01	令和6年度	平成25年 度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	R6年度より入学定員変更(70→126)
フードサイエンス専攻	4	—	—	—	学士 (食環境科学)	—	—	—	平成25年 度	同上	
スポーツ・食品機能専攻	4	—	—	—	学士 (食環境科学)	—	—	—	平成25年 度	東京都北区赤羽 台1丁目7番11号	
フードデザイン学科	4	113	—	113	学士 (フードデザイン 学)	1.00	—		令和6年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
健康栄養学科	4	100	—	400	学士 (健康栄養学)	1.01	1.01	—	平成25年 度	同上	
情報連携学部						1.05	1.01				
情報連携学科	4	300	—	1300	学士 (情報連携学)	1.05	1.01	—	平成29年 度	東京都北区赤羽 台1丁目7番11号	
福祉社会デザイン学部						1.03	1.02				
社会福祉学科	4	216	—	432	学士 (社会福祉学)	1.03	1.03		令和5年度	東京都北区赤羽 台1丁目7番11号	
子ども支援学科	4	100	—	200	学士 (子ども支援 学)	1.03	1.03	—	令和5年度	同上	
人間環境デザイン学科	4	160	—	320	学士 (人間環境デザ イン学)	1.02	1.01	—	令和5年度	同上	
健康スポーツ科学部						1.04	—				
健康スポーツ科学科	4	230	—	460	学士 (健康スポー ツ科学)	1.06	—		令和5年度	東京都北区赤羽 台1丁目7番11号	
栄養科学科	4	100	—	200	学士 (栄養科学)	1.02	—	—	令和5年度	同上	
文学部 第2部						1.05	1.01				

東洋思想文化学科	4	30	—	120	学士 (文学)	0.99	0.95	—	平成25年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
日本文学文化学科	4	50	—	200	学士 (文学)	1.08	1.04	—	昭和27年 度	同上	
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1.07	1.02	—	昭和39年 度	同上	
経済学部 第2部						1.10	1.05				
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1.10	1.05	—	昭和32年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
経営学部 第2部						1.10	1.06				
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1.10	1.06	—	昭和41年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
法学部 第2部						1.05	1.01				
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1.05	1.01	—	昭和31年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会学部 第2部						1.07	1.02				
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1.05	1.02	—	昭和34年 度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
社会福祉学科	—	—	—	—	学士 (社会学)	—	—	—	平成13年 度	同上	令和3年度より学生募集停止
大学全体（学部）	—	7375	—	26803	—	1.03	1.01	—	—		

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「—」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 - 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 - 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 - 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 - なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和5年)	該当なし	履行中	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<生命科学研究科生体医工学専攻（D）>

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

本学のFD・SD推進活動においては、平成19（2007）年4月に「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を設置し、センター長兼委員長に副学長を充て、各学部・研究科から1名の委員を選出のうえ構成し、各学部・研究科の有機的な連携のもとFD・SD活動を全学的に推進してきた。

平成27（2015）年4月には、職員を構成員に加え、教職協働によるFD・SD活動を推進していくことと、従来活動を行ってきた学生FDスタッフを「学生FDチーム」としてセンター直属の組織とし、学生の参画を得ることを規程において明確にした。

平成29（2017）年4月には、「東洋大学FD推進センター」及び「FD推進委員会」を改組し、新たに「東洋大学高等教育推進センター」及び「高等教育推進委員会」を発足させ、これまでの活動を継承しながら、教学に係る大学運営の高度化と教育内容・方法の一層の質の向上を目的として活動事業の追加を図った。具体的には、①FD・SD（スタッフ・ディベロップメント）の研修会等の企画運営、②国内外の高等教育の動向に係る調査、研究及び情報提供、③新たな教育形態及び教育プログラム等の研究、開発などを事業に加え、部会の編成を「教育方法改善部会」「FD・SD研修部会」「高等教育研究部会」「教育開発・改革部会」「学生FDチーム」に改め、教育の質向上に向けて取り組んでいる。各学部・研究科の成績評価や学修成果の検証に係る支援を行うなど、全学的なFD・SD組織として活動するとともに、カリキュラム編成に係る全学組織である「東洋大学全学カリキュラム委員会」や自己点検・評価を担う「自己点検・評価活動推進委員会」と連携を図りながら、教育課程と教育方法の両面の充実に取り組んでいる。

令和3（2021）年度には、「i. 教育力の充実」「ii. 理念・方針の浸透」「iii. データ活用力の獲得」「iv. 組織運営の高度化からなるFD・SDに係る基本方針を策定し、体系的なFD・SDプログラムを企画立案した。令和4（2022）年度より特に「教育力の充実」に資するプログラムを主軸に据え、展開している。

令和5（2023）年度には、部会を「FD・SD部会」「教育情報部会」の2つへ再編し、学修成果・成績情報を踏まえた学修指導の全学的な充実に向けてデータ作成・情報提供機能を強化する体制へと移行し、また、本学の教育DX推進基本計画で示しているオン・オフキャンパスを活用した教育の展開に向け、多様化する授業形態に対応した教材作成支援にも取り組んでいる。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

高等教育推進委員会は年3～6回程度開催しており、各学部・研究科から1名ずつ選出される教員と教学執行部、関係職員で構成される委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立することとしている。また、委員会内の各部会についても、必要に応じてそれぞれ年2～5回程度開催している。

c 委員会の審議事項等

- ・委員会の年次活動計画について
- ・部会の設置と各委員の配属について
- ・授業評価アンケートの実施について
- ・各種FD・SD企画の開催について
- ・学修成果の測定指標に係る検討について
- ・学修成果・成績情報を踏まえた学修指導の充実 等

② 実施状況

a 実施内容

b 実施方法

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- TA（ティーチングアシスタント）/SA（スチューデントアシスタント）研修会（春学期）
 - ・オンライン（オンデマンド型）

2023年4月10日～5月9日開催 参加者：408名

- TA（ティーチングアシスタント）/SA（スチューデントアシスタント）研修会（秋学期）
 - ・オンライン（オンデマンド型）

2023年9月22日～10月21日開催 参加者：333名

- 全学FD・SD研修会「INIADの今と大学教育のこれから」

- ・対面／オンライン（同時双方向型）

2023年5月27日開催 参加者：100名

- 新任教員FD研修会

- ・対面

2023年7月8日開催 参加者：78名

- TOYO FD・SD Channel

- ・オンライン（オンデマンド型）

48本の教材映像（2023年度は2本を新規追加）のべ視聴者：940名（2023年4月1日～2024年3月31日）

- 英語で行うためのFD研修会 ①講義とプレゼンテーション（導入） ②発音とGlobal Englishes

- ・オンライン（同時双方向型・外部講師招聘）

2023年8月23日～8月24日開催 参加者：①6名、②8名

- 学びを促す授業づくりワークショップ

- ・対面（外部講師招聘）

2023年8月28日～30日 参加者：22名

- 学生の自己効力感を高めるコーチング技能入門ワークショップ

- ・対面（外部講師招聘）

2023年9月1日 参加者：21名

- 英語で行うためのFD研修会 ③講義とプレゼンテーション（導入） ④アカデミック・ライティング（導入）

- ・オンライン（同時双方向型・外部講師招聘）

2024年2月26日 参加者：③6名、④8名

【学部・研究科内のFD活動】

- 社会学部新任教員FD研修会

- ・対面

2023年5月23日 参加者：社会学部新任教員、社会学部FD推進委員、社会学部長、社会学部教務課

- 講演会「Chat GPTの仕組みと教育への応用」

- ・オンライン

2023年7月3日 参加者：48名

- 講演会「合理的配慮学生への対応について」

- ・オンライン

2023年10月2日 参加者：社会学部教員、社会学部教務課

- 講演会「留学生とともに学ぶ大学教育の質向上にむけて」

- ・オンライン

2023年12月4日 参加者：社会学部長、社会学部学科長、社会学部教育課程委員、社会学部FD推進委員
社会学部教務課

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

いずれの研修会も、直接的に各学部・研究科の教育改善、授業改善に資する取り組みである。また各学部・研究科では、さらに独自のFD・SD活動を展開し、それらを高等教育推進委員会で共有している。学部・研究科ごとにFD・SD活動報告書を作成し、それらを取りまとめて「東洋大学FD・SD活動報告書」を毎年作成し、学内はもちろんホームページで公開するなど、授業改善に係る取組状況を広く公表している。

さらに、研修会等を収録した動画を学内のラーニングマネジメントシステムにて配信するなど、都合により参加できなかった教員の視聴も可能とするともに、動画コンテンツを蓄積し有効活用している。

研修会以外には、平成30（2018）年度から全専任教職員を対象にメールマガジンとして「東洋大学高等教育推進センターニュースレター」を月1回程度配信し、情報発信を強化している（令和5（2023）年度9回発行、通算87回）。

具体的な内容としては「学修／学習時間の実態と教育手法」「わたしが実践する授業の工夫」「東洋大学におけるダイバーシティとその対応に向けて」「非対面授業レポート ―コロナ禍の今、そしてポストコロナに向けて」「大学運営の今」「ICT活用アイデア」などのテーマを設定し、本学の教職員、学生が執筆したコラムを連載するほか、高等教育に関する有益な情報や教育内容・方法に関するグッドプラクティスを学内で共有している。

そのほか、他大学等で開催される研修会へ参加する場合の参加費や交通費を補助しており、令和5（2023）年度はのべ32名が学外のFD・SD研修会等に参加した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成25（2013）年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。全学部で専任教員は最低2科目、非常勤講師は最低1科目以上を実施することとし、平成29（2017）年度からは、実施方法をWebに切り替えており、クォーター制度に対応した4期間（5月～8月の間、11月から翌年1月の間）のスケジュールで実施している。令和2（2020）年度および令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため非対面授業が実施されたことから、授業形態に即した設問を設定の上、実施した。

また、令和3（2021）年度に「学修者本位の教育への転換をもたらすための授業改善を達成する」ことを目的に授業評価アンケートの見直しを行い、令和4（2022）年度から設問項目を、対面授業、非対面授業（オンデマンド型）、非対面授業（同時双方向型）の3つの授業形式に対応した設問項目へと変更し実施することとした。

実施したアンケート結果については統計処理を行い、「授業のわかりやすさについて」「授業の魅力について」「学びに関する自己評価について」等に分類した因子ごとに改善必要度を明らかにした結果表を経年比較を付して各教員に配付している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

全学共通のアンケートを開始した平成25（2013）年度秋学期分より、全学及び各学部のアンケート結果の平均値等について、大学ホームページにて公表している。

（URL：<https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/organisation/fdsd/survey/>）

また、学生への公開については、平成29（2017）年度より、ラーニングマネジメントシステムを通じて、当該科目の履修学生に対してアンケート結果を自動的に開示するシステムを取り入れている。さらに、各教員はアンケート結果に対する所見（フィードバックコメント）を同システム上に入力することとなっており、当該科目の履修学生はその所見について確認できる仕組みとなっている。上記のとおり、一方的に授業評価アンケートを行うのではなく、学生にアンケートの活用がなされていることを示し、学生の主体的な参画を促すよう、工夫している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

生体医工学専攻は生体医工学分野における諸問題を実践的問題と捉え、理学的探求心を培い、自然界の営みに学び、環境に負荷の少ないエネルギー利用方法、環境と活動との共生、心身の健康管理・維持、体に負担の少ない医療・検査技術など、新たな方策を見いだせる人材を養成することを目的とした専攻である。そのため、リーダーシップと、生命医科学分野における基礎領域と医工学分野の先端応用領域における知識と創造的な研究能力を習得し、広い視野をもち、問題設定・解決能力を習得させる教育を展開していく。

設置趣旨・目的に沿って計画どおり設置することができており、開設1ヵ月経過した現時点までに展開している主な初年度教育は、以下のとおりである。

本専攻では、「授業科目（コースワーク）」と「研究指導（リサーチワーク）」を適切に組み合わせた教育課程を体系的に編成している。授業科目については、「生命医科学分野」「医工学分野」の2分野に捉われず高度な幅広い知識や研究能力を育成する目的で、異なる学問分野の授業の受講や他の研究室でのインターシップの機会を設けている。

また、初年次研究指導科目である「生体医工学特殊研究Ⅰ」にて、博士論文執筆に向けて先行研究の内容を精査して研究テーマを絞るとともに、関連する基礎的知識の幅を広げるとともに、「生体医工学研究指導」にて研究の方法や得られた結果について質疑応答により検証していく。

入学選抜については、アドミッション・ポリシーに基づいた人材を確保すべく、一般入試、学内推薦入試、社会人入試、外国人留学生入試を実施し選抜を行った。その結果、志願者としては、推薦入試および一般入試あわせて2名を集めることができ、入学者2名を迎えることができた。引き続き入学者を確保できるように大学院進学相談会やパンフレット等で積極的に広報活動を行っていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・2021年度（令和3年度）認証評価申請用の「点検・評価報告書」は、2022年（令和4年）4月に公表している
- ・2022年度（令和4年度）実施分の自己点検・評価活動報告書は、全学部（学科）・全研究科において実施し、その結果を内部質保証推進組織である大学評価統括本部でとりまとめ、2023年5月に「2022年度自己点検・評価について（総括）」を公表をした。
- ・2023年度（令和5年度）は大学評価統括本部でとりまとめた「教育DX推進基本計画」及び「教学中長期計画」について外部評価を受審し、評価報告書を公表した。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開
（自己点検・評価活動報告書）<https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/quality-assurance/self/>
（外部評価報告書）<https://www.toyo.ac.jp/academics/improve/vision/dx/plan/action/>

③ 認証評価を受ける計画

- ・2021年度（令和3年度）に公益財団法人大学基準協会（JUAA）の大学評価（機関別認証評価）を受審し、2022年（令和4年）3月に「大学基準に適合している」との評価結果を受けている。評価結果は、同協会及び本学のホームページにて公表している。
- ・次期大学評価（機関別認証評価）の受審は、2028年度（令和10年度）を予定している。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [☒ 調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。